

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:愛知県岡崎市

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |         |         |               |           |           |           |     |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 1. 事業名               | 女性活躍推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 2. 実施期間              | 令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 3. 事業の趣旨・目的          | 女性を対象に、テレワーカーとしての育成と就労支援を行う。eラーニングを活用することで時間や場所にとらわれず効率的に女性のスキルアップを図る。また、起業するための自己PR講座や基礎講座(お金の知識や起業の流れ)等を合わせて実施することで就労に繋げる。<br>市内事業所にはアドバイザーの派遣や情報誌を発行し、女性活躍推進やテレワーク導入支援を行い、働き方改革を推進させる。<br>事業終盤には、自営型及び雇用型テレワークのビジネスマッチングを行い、女性のテレワークでの就労を支援するとともに、市内事業所における労働力不足の解消を図る。                   |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 4. 事業内容              | 女性が柔軟に働くためには、育児・介護との両立支援の充実が必要である。柔軟な働き方の一つであるテレワークでの就労を目指し、女性と事業所の2つの視点から事業を実施した。<br>「①テレワーク推進事業」として、女性を対象としたテレワークに関するセミナー及びビジネスマッチングの開催<br>「②女性の就労支援事業」として、起業するための自己PR講座及び基礎講座の開催<br>「③働き方改革推進事業」として、事業所へのアドバイザー派遣及び情報誌の発行<br>令和3年度に実施したテレワーク推進事業から、より実務的な要素を盛り込むことで女性の就労にさらに繋げられるように改善した。 |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 5. 事業効果及び効果検証の概要     | 女性及び事業所へ柔軟な働き方について周知することができた。効果検証は、各セミナーやビジネスマッチングの参加女性及び事業所に対して実施したアンケートの結果や、令和7年度に実施予定の市民意識調査で女性活躍及びテレワークに関する調査を行い事業効果を図る。                                                                                                                                                                 |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 6. 目標達成度及び達成状況に対する評価 | 柔軟な働き方の一つであるテレワークを提案し、テレワーカーとして必要な心構え・スキルの習得、事業所とのビジネスマッチングを行うことで45.9%の女性を就労に繋げることができた。また、事業所にもアドバイザーを派遣することで職場環境の改善を支援した。今後も女性及び事業所に柔軟な働き方が実現できるよう提案を行っていく。                                                                                                                                 |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 7. 今後の課題             | 女性のテレワーカーとしての就労ニーズは高く、本市における女性の就労形態としては非常に有効的であることがわかった。しかしながら、製造業が多い本市は、テレワークによる仕事が見出せていないことや利便性が理解されていないことが課題となった。今後、女性が自立して働くための支援を行っていくとともに、事業所にはテレワークでできる仕事の発掘の支援を行っていく。                                                                                                                |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 8. 事業の実施体制           | 岡崎市男女共同参画推進及び多様な性の尊重に関する審議会構成団体<br>(岡崎商工会議所、連合愛知三河中地域協議会、岡崎信用金庫)<br><br>女性及び事業所の参加募集等の広報で各構成団体と連携                                                                                                                                                                                            |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 9. 経費の内訳 (単位:円)      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 事業番号                 | 個別事業名                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 公募要領の取組例 | 予算措置年度  | 交付決定事業  | 総事業費(A=B+C+D) | 本交付金(B)   | 他の寄付金等(C) | 自己資金(D)   | 備 考 |
| 1                    | テレワーク推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2(1)     | 4年度当初予算 | 4年度当初予算 | 3,371,208     | 1,686,000 |           | 1,685,208 |     |
| 2                    | 女性の就労支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2(1)     | 4年度当初予算 | 4年度当初予算 | 56,940        | 28,000    |           | 28,940    |     |
| 3                    | 働き方改革推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2(1)     | 4年度当初予算 | 4年度当初予算 | 545,400       | 272,000   |           | 273,400   |     |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |         |         | 0             |           |           |           |     |
|                      | 合 計                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |         |         | 3,973,548     | 1,986,000 | 0         | 1,987,548 |     |
| 10. 担当者名及び連絡先        | 所属部署:社会文化部多様性社会推進課 女性活躍推進係<br>氏名:播本 恵美莉<br>電話番号:0564-23-6222<br>電子メールアドレス:tayosei@city.okazaki.lg.jp                                                                                                                                                                                         |          |         |         |               |           |           |           |     |
| 11. 事業実施及び連携工程       | 様式4-2-1に記載                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |         |         |               |           |           |           |     |

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。  
注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)から選択してください。  
注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。  
注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。  
注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。  
注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。